



「人口減少に直面して少子化対策が国是なのに、『妊婦加算』で自己負担を求めることは国のメッセージとしていかがなものか」。自民党の木村弥生衆院議員（比例近畿）Ⅱ写真Ⅱは5日の衆院厚生労働委員会で、妊娠中の女性が医療機関を外来受診した時に費用

「妊婦加算」時代に逆行

が加算される制度は時代に逆行していると訴えた。

今春に新設された妊婦加算は、妊

婦の診察には医師側に特別の配慮が必要になることから設けられた。しかし、コンタクトレンズの処方など妊娠と関係ない診察でも加算されるといった事例が表面化している。

看護師経験がある木村氏は「産科の現場は疲弊しており、加算創設の思いは分かる」としつつ、妊婦が自己負担を避けるために受診を控えたり妊娠を隠したりする恐れがあると指摘。根本匠厚生労働相に「医師が産婦人科と連携するなど、診療の質を担保した場合に加算するといった仕組みに見直すべきだ」と迫った。

（西川邦臣）